防災体制に関する全国市区町村の実態報告
防災に対する知識・意識・行動調査

荒井 秀典[1)] ,大倉 美佳[2)]
[1)]国立長寿医療研究センター
[2)]京都大学大学院医学研究科

2016.10.6 厚労科研･金研究班･専門家合同会議@東京

A. 防災体制に関する全国市区町村の実態報告

調査実施時期：平成25年10月～

【対象】全国市区町村・防災担当者　1,742名　⇒回収535名(30.7%)

【データ】市町村別防災体制状況 [本調査データ;要援護者名簿の対象要件など]
災害時要援護者の避難支援対策調査 [総務省消防庁調査データ]
地域特性、自治体組織特性 [総務省データ]

【結果・考察】

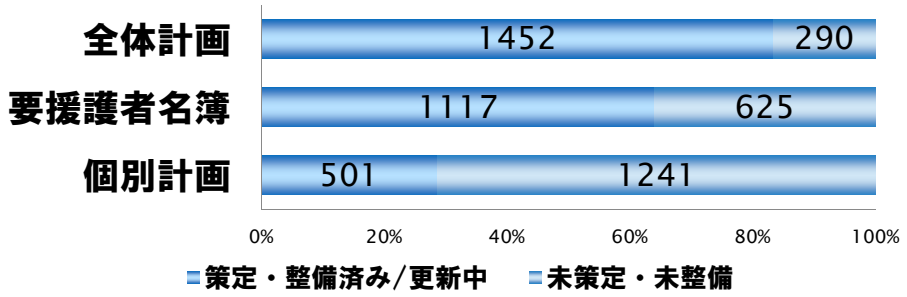
➢**防災体制の未整備に影響する要因**
- 人口規模[小]
- 高齢化率[高]
- 財政力指数[低]
- 防災職員配分[少]

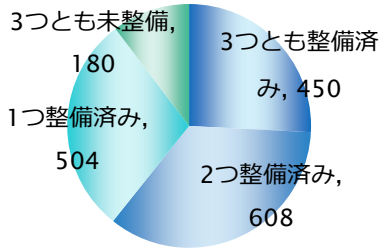
≒北海道地方の未整備が著しい($p<.001$)
地域格差の是正に向けた公的助成の必要性が示唆された

➢**人口規模に順じて要援護者名簿の提供先数は増加傾向**

結果①-1　防災体制の整備状況

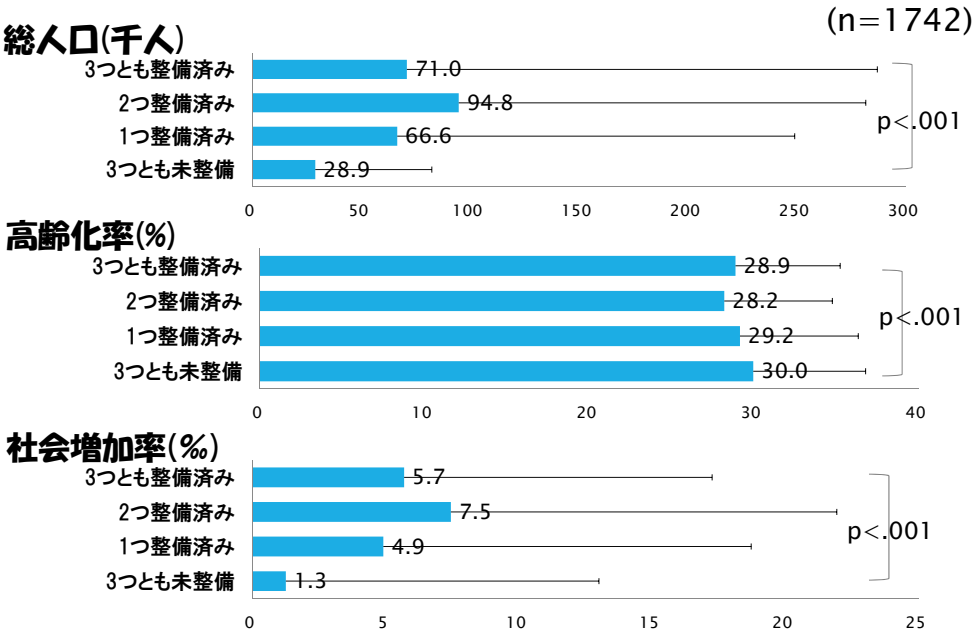
(n=1742)





結果①-2　防災体制の整備度合と地域特性との関連

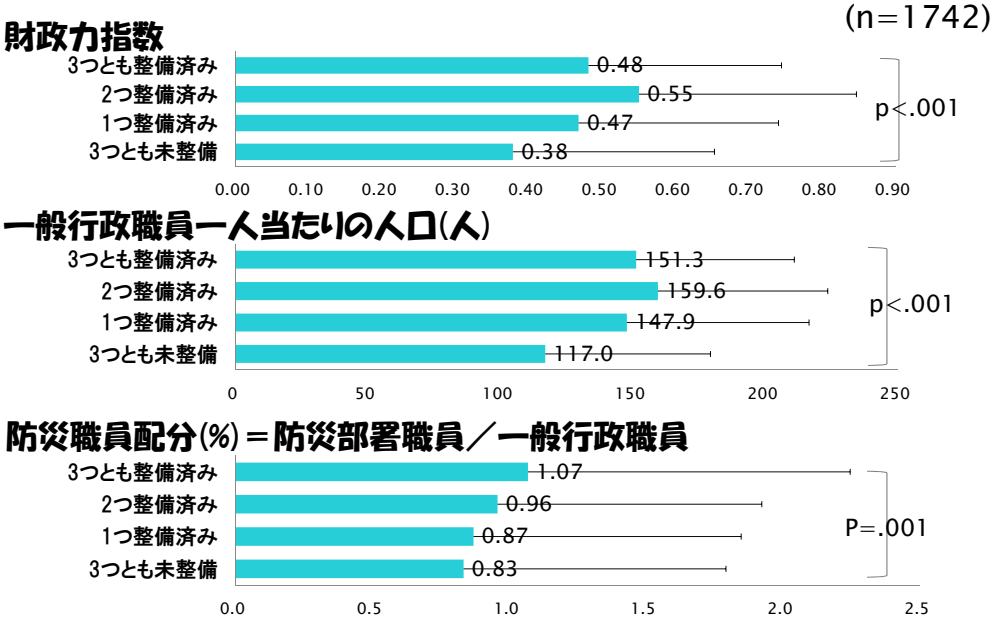
(n=1742)



(一元配置分散分析)

結果①-3 防災体制の整備度合と自治体特性との関連

(n=1742)



(一元配置分散分析)

B-1. 防災に対する知識・意識・行動調査(地域住民)

個人の災害への備えとソーシャル・キャピタル(SC)との関連

調査実施時期：平成26年10月～

【対象】 **1自治体における全6,565世帯の成人　⇒回収1,007名(15.3%)**

【データ】 **個人の災害の備え** [避難場所の知識、発災時の家族との話し合いなど5項目]
認知的SC [互助と信頼、社会の責任感、地域への愛着など5項目(本橋,2005)]
実際のSC [近所、知人・友人、親せき、職場の付き合い度(方法×頻度)]

【結果・考察】 従属変数:個人の災害への備え(低値群)

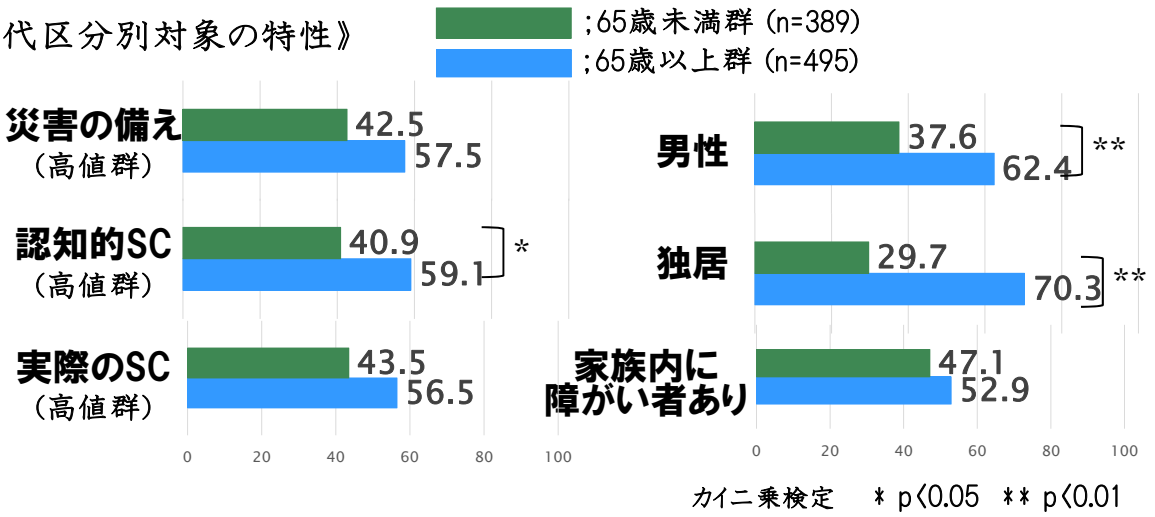
- **65歳未満群における災害の備えに影響する要因**
  - 認知的SC(高値群)[OR＝0.64]
  - 実際のSC(高値群)[OR＝0.50]
- **65歳以上群における災害の備えに影響する要因**
  - 認知的SC(高値群)[OR＝0.36]
  - 独居[OR＝1.79]
  - 家族内に障害者あり[OR＝3.42]

⇒認知的SCを高めるポピュレーションアプローチが必要
⇒特に、独居、家族内障がいあり世帯はハイリスクアプローチが必要!!

研究結果

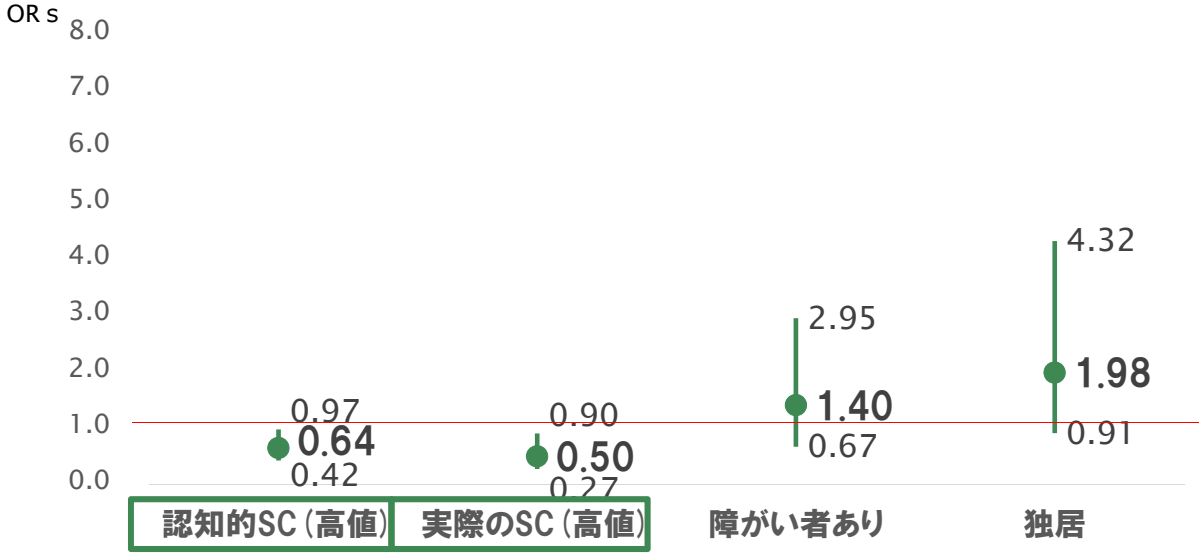
《回収状況》 **回収 n=1,007 (15.3%) ⇒有効 n=884 (87.8%)**

《年代区分別対象の特性》



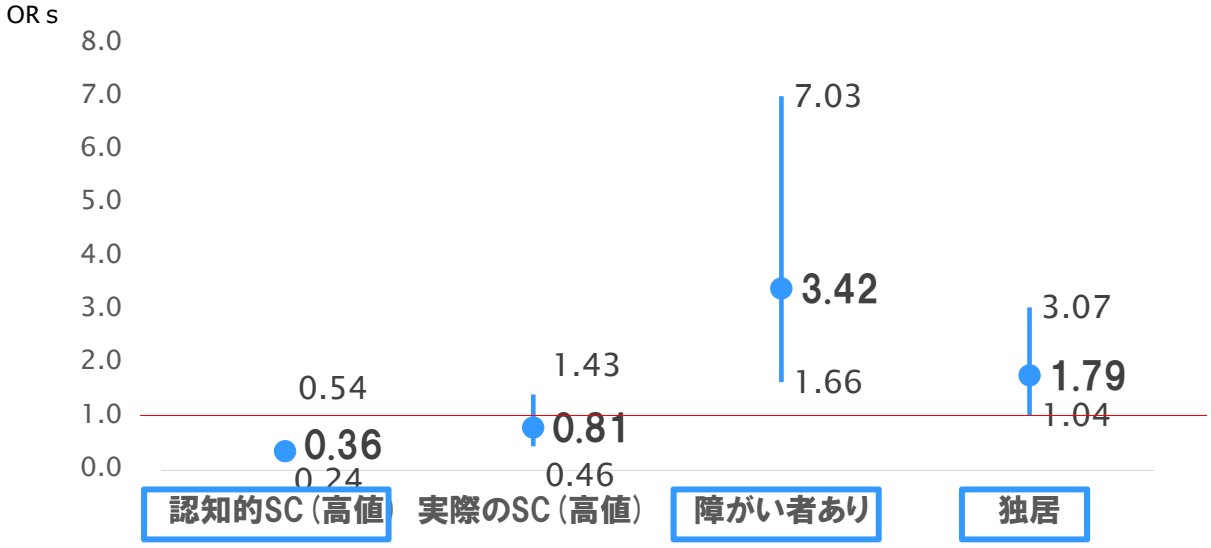
《65歳未満群における災害の備えに影響する要因》

多変量ロジステック回帰分析　　調整因子：性別



《65歳以上群における災害の備えに影響する要因》

多変量ロジステック回帰分析　　調整因子：性別



B-2.防災に対する知識・意識・行動調査（地域住民 vs 自治体職員）

個人の災害への備えとソーシャル・キャピタル(SC)との関連

調査実施時期：平成26年10月～

【対象】1自治体における全6,565世帯の成人　⇒回収1,007名(15.3%)
4自治体における自治体職員548名　⇒回収405名(73.9%)

【データ】**個人の災害の備え**［避難場所の知識、発災時の家族との話し合いなど5項目］
認知的SC［互助と信頼、社会の責任感、地域への愛着など5項目(本橋,2005)］
実際のSC［近所、知人･友人、親せき、職場の付き合い度(方法×頻度)］

【結果・考察】

従属変数:個人の災害への備え(高値群)

➢**地域住民における災害の備えに影響する要因**
・認知的SC(高値群)[OR＝2.01]　・実際のSC(高値群)[OR＝1.63]
・独居[OR＝0.43]　・家族内に障害児・者あり[OR＝0.40]

➢**自治体職員における災害の備えに影響する要因**

【結果①】対象区分別対象者の特性

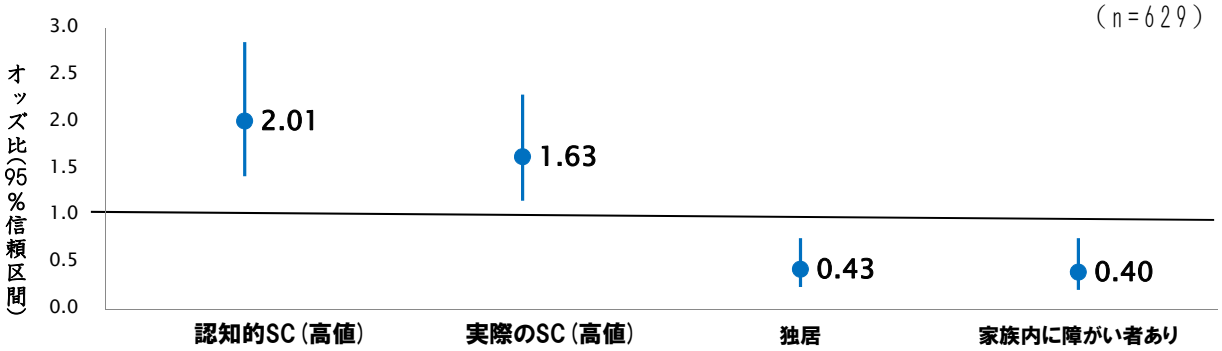
（n=1001）

影響要因	地域住民 (n=629)	自治体職員 (n=372)	P値
災害への備え（高値群）	376 (59.8%)	238 (64.0%)	0.187
年代区分（65歳未満）	329 (52.3%)	370 (99.5%)	<0.001
男性	364 (57.9%)	261 (70.2%)	<0.001
独居	62 (9.9%)	53 (14.2%)	0.035
家族内の障がい者・児あり	45 (7.2%)	16 (4.3%)	0.068
SC（高値群）	389 (61.8%)	145 (39.0%)	<0.001
人との付き合い（高値群）	328 (52.1%)	183 (49.2%)	0.366

カイ二乗検定

【結果②】災害への備えに影響した要因《地域住民》

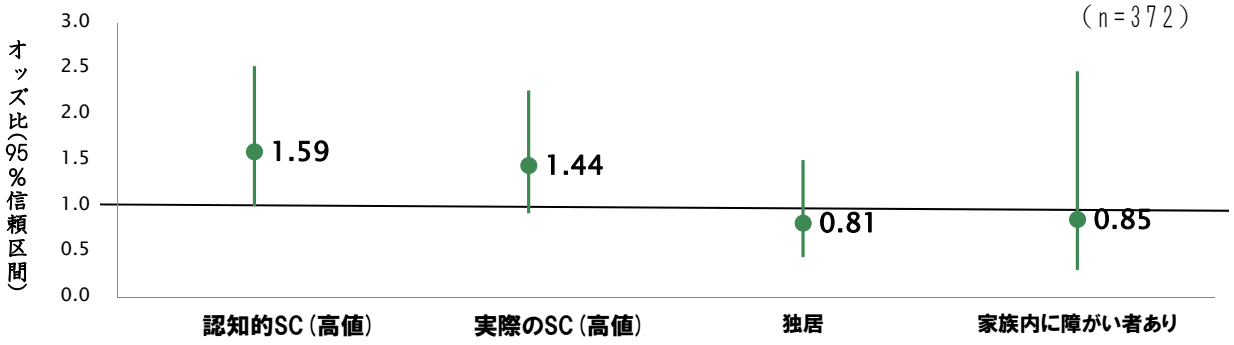
（n=629）



従属変数:個人の災害への備え(高値群)
ロジスティック回帰分析（性別、年齢を調整）

- **認知的SC高値群は低値群に比べて2倍、実際のSCの高値群は低値群に比べて1.6倍、災害の備えをよく行っていた**
- **一方、独居であることは0.4倍、家族内に障がい者・児がある世帯は0.4倍、災害の備えを行えていなかった**

【結果③】災害への備えに影響した要因《自治体職員》



従属変数:個人の災害への備え（高値群）
ロジスティック回帰分析（性別、年齢を調整）

- **認知的SC高値群は低値群に比べて1.6倍、災害の備えをよく行っていた**
- **結果②（地域住民）と比べると、SCや基本属性による影響は小さい**

B-3. 防災に対する知識・意識・行動調査（福島県A町自治体職員）

復興・復旧期におけるソーシャル・キャピタル(SC)の関連要因

調査実施時期：平成26年10月～

【対象】福島県A町における自治体職員120名　⇒回収100名(83.3%)

【データ】認知的SC［互助と信頼、社会の責任感、地域への愛着など5項目（本橋,2005）］
防災意識［自助・共助・公助が取り組むべき優先順位］
基本情報［性別、年齢、住居年数、職員としての経験年数、被災の経験の有無、仕事以外の地域活動の有無（地縁的活動，ボランティアなど］

【結果・考察】　従属変数:認知的SC（高値群）

- **認知的SCに影響する要因**
  - ・経験年数［OR=8.40］　・居住年数［OR=5.56］

⇒地域アプローチを担当するのは…
新人職員や震災後に居住した職員ではなく、
平時からの住民との関係性が深い居住年数の長い職員を核に…

今後実施予定

C. 防災意識とフレイルとの関連調査（地域在住高齢者対象）

【対象】1自治体における高齢者約5,000名
⇒郵送回収70～80%＋訪問応諾＝全応諾90%(見込み)

【時期・方法】自記式質問紙法
平成29年1月(?!)～　郵送法
平成29年4月(?!)～　訪問聞き取りor留置法

【データ】災害の備え[家具の固定など16項目、災害時要支援者登録の有無]
フレイル[基本チェックリスト25項目、嚥下機能(EAT10)、認知機能など]
他データ[介護保険認定の有無・介護給付費、国保医療費、健診データ、平成23年度調査(生活と健康に関する調査)データ]

【分析仮説】　a)フレイルの程度が低いほど災害の備えができている?!
b)災害の備えに影響する健康と生活の要因の同定